

平成29年度行政事業レビューシート(環境省)

事業名	環境技術実証事業			担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者						
事業開始年度	昭和15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課環境研究技術室	室長 太田 志津子						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「経済成長戦略大綱」(平成18年7月財政・経済一体改革会議、平成20年6月改定) ・「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月閣議決定) ・「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中央環境審議会答申) ・「エネルギー基本計画」(第4次計画、平成26年4月11日閣議決定) ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業等が開発・保有する先進的環境技術に対し、環境保全効果等について第三者による客観的な評価指標を用いて実証することで、技術の普及を促すとともに実証方法の確立を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業の概要は以下のとおりである。 ① 有識者からなる検討会での議論を踏まえ、実証対象とする技術分野を設定 ② 実証運営機関及び実証機関を公募の上、選定 ③ 実証機関において、企業等への対象技術の公募・選定、試験計画の策定、実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成 ④ 実証試験結果報告書の公表、実証した技術に対するロゴマーク等の交付 ⑤ 平成28年に環境技術実証のスキームがISO14034として国際標準化されたため、その対応としてのテーマ自由枠の運営 ※ 実証試験に係る費用は、実証申請者の負担(ただし、技術分野を新規に立ち上げた場合、概ね最初の2年間は国が一部費用を負担)											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	102	27年度	102	28年度	92	29年度	103	30年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	102	102	92	103	0					
	執行額	93	93	89								
	執行率(%)	91%	91%	97%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	91%	97%									
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	公害調査費	103										
	環境保全研究職員旅費	0										
	計	103	0									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	平成28年度までは(実証技術分野数)×4件 平成29年度からは、(テーマ自由枠以外の技術分野数)×2件+6件	環境技術実証事業における実証技術数	成果実績		件	29	18	15	-	-
			目標値		件	36	32	36	20	-
			達成度		%	80.6	56.3	41.7	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	環境技術実証事業における実証技術分野数	活動実績		分野	9	8	9	-		
		当初見込み		分野	9	8	9	8		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(執行額)÷(実証技術数)	単位当たり コスト		百万円/円	3.2	5.2	5.9	5.2		
		計算式		百万円/円	93/29	93/18	89/15	103/20		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	-								
	施策	9.環境政策の基盤整備								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		環境技術実証事業における実証技術数(単位:件) ※目標値は、平成28年度までは(実証技術分野数)×4件	実績値		件	29	18	15	-	-
			目標値		件	36	32	36	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	実証試験結果を環境省ウェブサイト等で公表し、環境技術の普及を支援することで、優れた環境技術を普及させ、環境保全に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、先進的環境技術の環境保全効果等について、客観的な実証を行うことによって、地方公共団体、企業、消費者等のエンドユーザーの安心できる使用に資するという国民のニーズに沿うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、客観的に行う必要があることから、エンドユーザーではない第三者である国が実施することが適切であり、また、国が実施することで、全国的に環境技術を募ることができ、実証結果を広く普及することもできる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境技術の客観的な評価という政策目標に対して、当該事業は、実証試験を実施し、多段階に外部有識者の検討を経るなど、ファクトに基づく客観的な評価を実現し、政策目的にダイレクトに応える事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、総合評価落札方式又は公募方式によって、予算の範囲内において、各業務の実施に関する十分な能力を有する事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	手数料額は、外部有識者の検討を経ており、実証申請者はその額に合意の上で、申請することとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	単位当たりコストについて、基本的に実証試験実施に係る実費等は手数料で賄うこととなっており、妥当なコスト水準となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成24年度から実証運営機関を一元化し、事業の効率化を実現するなど継続的なコスト削減努力を続けている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実証技術分野において、一部技術がJIS化されたことなどから、研究室等屋内で行う試験から屋外で行うフィールド試験による実証の割合が増えたことから、平成26年度より成果目標の見直しを行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度から実証運営機関を一元化し、事業の効率化を実現した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証対象技術分野の見直しや、テーマ自由枠の設定により、適切な分野数の技術について実証を行うとともに、実証対象技術分野に該当しない技術や、過去の実証対象技術分野の技術の実証を可能にした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証技術にロゴマーク及び実証番号を付与することで、環境技術の普及を促進し、また、成果物である実証試験結果報告書は、環境省HP(備考欄にURL記載)に掲載するのみならず、学会や展示会などの場で発表するなど、環境技術の普及に向けて十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・分野ごとに、各実証機関が、実証技術を選定し、実証試験要領、実証試験計画等を作成し、実証試験を実施の上、試験結果の妥当性を評価し、実証試験結果報告書を作成する。実証機関が行う事務の実施について、各実証機関が、外部有識者により構成される技術実証検討会を設置し、検討・検証を行っている。 ・実証運営機関は、実証機関の公募・選定を行い、分野横断的に事業の普及のための企画・立案・広報等を行っている。また、外部有識者により構成される環境技術実証事業運営委員会を設置し、実証機関に対して専門的知見に基づく検討・検証を行っている。 ・環境省は、事業全体の方針策定、運営管理等を行い、実証運営機関及び実証機関を指導している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から実証を開始した、特定の対象技術分野を定めずに技術の実証を行う「テーマ自由枠」の実績等を踏まえ、対象技術分野の見直しを行い、既存技術分野の統廃合や、よりニーズの高い技術分野の新設等を行う。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

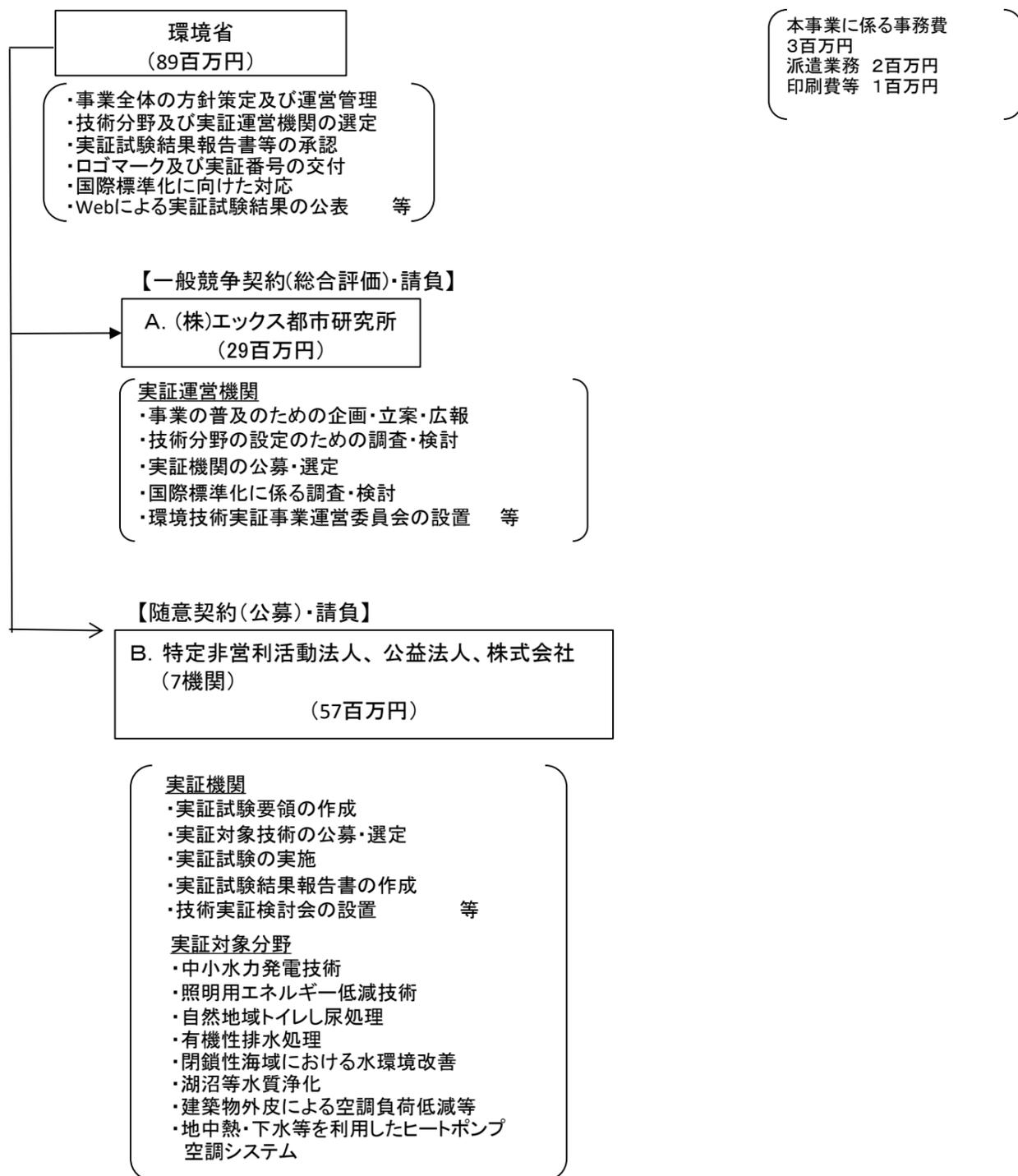
備考

環境省HP 実証試験結果報告書
<http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.htm>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	281	平成23年度	262	平成24年度	269		
平成25年度	310	平成26年度	308	平成27年度	297		
平成28年度	278						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エックス都市研究所			B.一般社団法人埼玉県環境検査研究協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	平成28年度環境技術実証事業 実証運営 機関業務 4名	20	人件費	平成28年度環境技術実証事業 実証期間 業務 20名	9
	業務費	書写金、印刷製本費、旅費交通費、会議 費、調査委託料等	7	業務費	諸謝金、旅費交通費、会議費、印刷製本費 等	5
	その他	一般管理費、消費税	2	その他	一般管理費・消費税	3
	計		29	計		17

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エックス都市研究所	0401330103616	平成28年度環境技術実証 事業運営等業務	29	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人埼玉県環境検査研究協会	0903000500612	平成28年度環境技術実証 事業有機性排水処理技術 分野、湖沼等水質改善分 野、テーマ自由枠実証機関 業務	17	随意契約 (公募)	1	--	
2	一般財団法人建材試験センター	0101005018597	平成28年度環境技術実証 事業ヒートアイランド対策技 術分野(建築物外皮による 空調負荷低減等技術)、地 球温暖化対策技術分野実 証機関業務	12	随意契約 (公募)	1	--	
3	特定非営利法人地中熱利用促進協会	1011305001623	平成28年度環境技術実証 事業ヒートアイランド対策技 術分野(地中熱・下水等を 利用したヒートポンプ空調 システム)実証機関業務	8	随意契約 (公募)	1	--	
4	特定非営利法人日本トイレ研究所	7010405008309	平成28年度環境技術実証 事業自然地域トイレし尿処 理技術分野実証機関業務	8	随意契約 (公募)	1	--	
5	一般社団法人小水力開発支援協会	6013305001433	平成28年度環境技術実証 事業中小水力発電技術分 野実証機関業務	7	随意契約 (公募)	1	--	
6	日本ミクニヤ株式会社	5020001088425	平成28年度環境技術実証 事業閉鎖性海域における 水環境改善技術分野実証 機関業務	5	随意契約 (公募)	1	--	